



NETUREN
REPORT

2008

第98期
ネットレンレポート

2008年4月1日から2009年3月31日まで

一より強く、よりしなやかに一
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネットレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第98期ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

山下 英治

当期のわが国経済は、前半は原材料価格の高騰などの懸念要因があったものの、比較的順調に推移いたしました。しかし、後半になって、米国発の金融危機が实体经济にも大きく影響し、設備投資の抑制や個人消費の減少が顕著となり、企業業績に大きな影響を及ぼしました。

当社グループの関連業界である土木業界におきましては、公共事業は、引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、マンション等の販売不振の影響もあり、経営環境はさらに厳しさを増しました。また、自動車業界におきましては、世界的に需要が急激に落ちこんだことに加え、販売不振や円高などで急激に企業業績が悪化しており、建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を大きく受けました。

このような状況のもと、当社グループは第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3カ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発および拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、また、原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となり、さらに、当期の後半になって、顧客からの受注量が急激に減少いたしました。

この結果、当期の売上高は、408億46百万円と前期比6.2%の減収、営業利益は、35億7百万円と前期比37.3%の減益、経常利益は、38億87百万円と前期比37.9%の減益、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、13億53百万円と前期比63.3%の減益となりました。

当期の利益配分につきましては、引き続き、重点分野への積極的な設備投資および研究開発投資等内部留保の充実を図るとともに、期末配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および業績等を総合的に勘案していくことを基本方針とし、1株につき5円とさせていただくこととなりました。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当は、1株につき15円となります。

今後、わが国経済は、輸出、生産の減少に歯止めがかかり、平成21年度後半より、緩やかに持ち直す予想がある一方、製造業全般につきましては、海外経済環境の悪化や、円高などにより、厳しい収益環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、「ネットレングループ経営理念」に基づき、グループ全社員が一丸となり、たゆまぬ自己変革に努め、効率的な経営体質の維持・強化を図り、かつ高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネットレングループの企業価値を一層高めていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

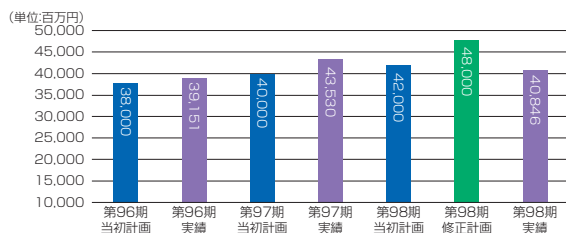
平成21年6月

NETUREN FLASH

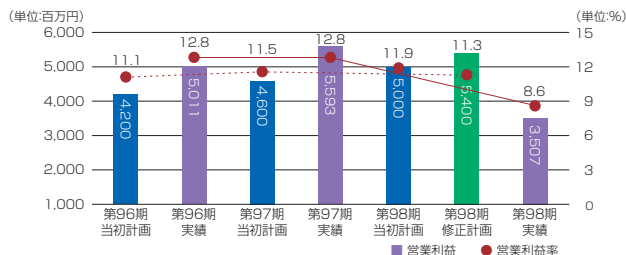
第10次中期経営計画について

第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」(3ヵ年計画)の最終年度である平成20年度は、国内外の経済環境や円高などの影響を受け、関連業界からの受注が急激に減少いたしました。当社グループにおきましては、緊急経営改善策の実行等に取り組みましたが、目標を達成することができませんでした。

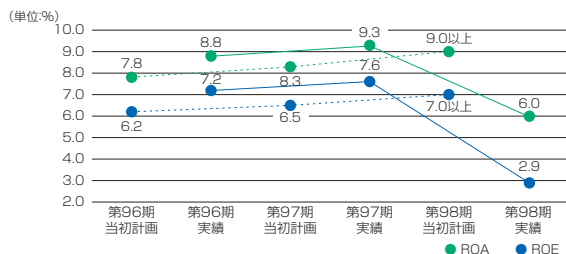
連結売上高



連結営業利益



連結ROA・ROE



自己株式の取得

平成20年10月、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得を行いました。

自己株式取得の概要

1. 取得した株式の総数
535,800株
2. 取得した株式の取得価額の総額
299,938,300円

日本建築学会賞 受賞

このたび、当社が、東京工業大学、東京理科大学と共同研究を進めてきた、高強度せん断補強筋ウルボンの開発と製造に関して、社団法人日本建築学会より、「鉄筋コンクリート構造の可能性を広げた高強度せん断補強筋の開発と実用化に関する業績」として評価され、2009年日本建築学会賞(業績部門)を、黒正清治(東京工業大学名誉教授)、東京工業大学黒正清治研究室、東京理科大学松崎育弘研究室、東京工業大学林静雄研究室(敬称略)と当社の連名で受賞いたしました。



賞杯



表彰状

神戸工場操業開始

平成21年6月、油圧ショベル用旋回輪の機械加工・熱処理・組立の一貫受託加工を行う神戸工場において、操業を開始いたしました。

今後は、現時点で受注しているすべての商品について、順次生産を開始していく予定です。



工場全景

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



Group Information

株式会社旭電波工業所



会社概要

- ①所在地 東京都東久留米市前沢一丁目3番5号
- ②事業内容 高周波誘導加熱コイルの設計製作・修理
高周波トランスの製作・修理
- ③資本金 1,300万円
- ④代表者 大野 弘貴

株式会社旭電波工業所は、昭和36年より、高周波誘導加熱コイルの設計製作・修理および高周波トランスの製作・修理を行っており、平成20年10月より、新たにネツレングループの一員となりました。

同社が手がける部品は、熱処理の品質を大きく左右する大切なものであり、現在に至るまでに蓄積したノウハウや高度な技術力を活用し、顧客のニーズに応じております。

高強度せん断補強筋 ウルボン1275 新評定取得

1970年代半ばから、鉄筋コンクリート構造で10階建て以上の建物（住宅用途）が多く建てられるようになり、設計上、せん断破壊を防止することが重要な課題となりました。

当時のせん断補強筋は、低強度（降伏強度295N/mm²）の材料しかなく、せん断補強筋量を増やすことにより配筋が過密となり、施工が難しくなっておりました。当社は、この過密配筋の問題を解決すべく、1983年に高強度（降伏強度1,275N/mm²）の材料を開発し、財団法人日本建築センターの評定を取得以来、25年間で約25万トンを供給しております。

一方、2007年の建築基準法改正により、配筋量はさらに過密となり、施工がますます困難になっておりました。また、これまでの設計法では、ウルボン1275の降伏強度を十分に活かすことができない状況でありました。

そこで当社は、長年の研究データに基づき、ウルボン1275の持つ降伏強度を十分に活かすことができる画期的な設計方法を開発し、2008年11月、財団法人日本建築センターの評定を取得いたしました。

その結果、新工法による設計方法は、ウルボン1275の性能を十分に活かすことが可能となりました。また、せん断補強筋の使用量を従来の30%程度低減可能となり、コスト削減および施工性の改善に大きく寄与することとなりました。さらに、コンクリートとの組み合わせにより、柱・梁断面を小さくすることで、快適な居住空間の提供が可能となりました。

新工法によるウルボン1275は、社会ニーズに合致した商品であり、今後も大きな需要が期待されます。また、適切な評価方法の開発などにより、新たな分野への提供も図ってまいります。



ウルボン1275を使用した建物と施工例（写真右下）



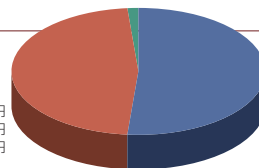
評定書

SEGMENT INFORMATION

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

製品事業部関連事業	51.6%	21,068百万円
加工・電機関連事業	47.1%	19,249百万円
賃貸事業他	1.3%	528百万円



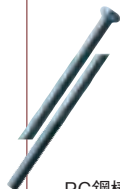
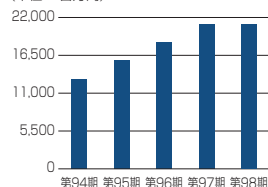
製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイプ用ウルボン、中高層マンション向けおよび場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前期と比較し減少いたしました。また、これまで比較的順調に推移してきた自動車・二輪車向けサスペンション用ばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW®）の販売量も、需要業界の不振を受け減少に転じました。なお、販売価格の改定などにより、ほぼ前期並の売上高は確保できたものの、コスト面においては原材料価格上昇などの影響がありました。

この結果、売上高は、前期比0.3%増収の210億68百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



場所打ち杭用高強度せん断補強筋の適用例



サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）および関連製品の製造・販売を行っております。

加工・電機関連事業

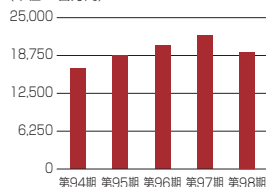
熱処理受託加工関連事業につきましては、当期の後半から、自動車・建設機械・工作機械業界等の関連業界からの受注が大幅に減少いたしました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う減価償却費負担増などが、コストアップ要因となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、設備投資抑制の動きを受け、売上高は若干減少いたしました。

この結果、売上高は、前期比12.6%減収の192億49百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



自動車部品の高周波焼入れ



カムシャフト焼入・焼戻装置

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連

中空ラックバーおよびEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

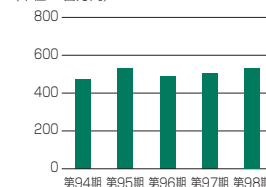
賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、前期比4.5%増収の5億28百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

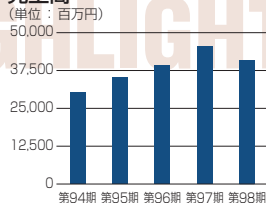
当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業を行っております。

その他

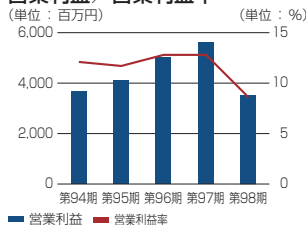
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

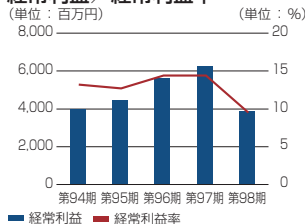
売上高



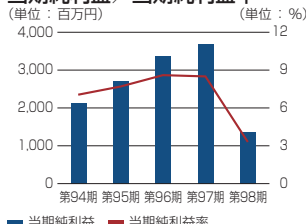
営業利益／営業利益率



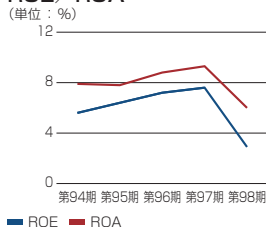
経常利益／経常利益率



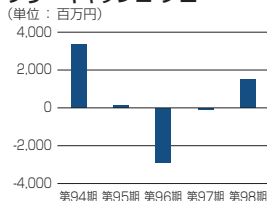
当期純利益／当期純利益率



ROE／ROA



フリーキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第96期	第97期	第98期
自己資本比率	72.4	71.4	74.9
時価ベースの自己資本比率	87.4	62.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	78.4	68.5

(注) 1. 各指標の算出方法

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (株価終値×発行済株式総数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い金額
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金および新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

●資産の部

流動資産は、前期比10.1%減少の233億48百万円となりました。これは、現金及び預金が9億83百万円増加したものの、売上減にともない受取手形及び売掛金が46億71百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前期比10.6%減少の375億72百万円となりました。これは、主に、固定資産減損会計を適用したことなどにより、有形固定資産が8億42百万円減少したことおよび保有株式時価下落により、投資有価証券が37億31百万円減少したことなどが主な理由です。

この結果、資産合計は、前期比10.4%減少の609億21百万円となりました。

●負債の部

流動負債は、前期比25.3%減少の104億63百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億36百万円減少したことおよび未払法人税等が8億17百万円減少したことなどによります。

固定負債は、保有株式時価下落にともなう繰延税金負債の減少および平成21年度税制改正による海外連結子会社等留保利益に関する繰延税金負債の一部取り崩しなどにより、前期比32.4%減少の22億76百万円となりました。

この結果、負債合計は前期比26.7%減少の127億39百万円となりました。

●純資産の部

株主資本は、利益剰余金が5億8百万円増加したことなどにより、478億89百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したことにより、純資産合計は前期比4.8%減少の481億81百万円となりました。

今後、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存です。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	23,348	25,984	流動負債	10,463	14,009
現金及び預金	6,935	5,952	支払手形及び買掛金	5,088	6,125
受取手形及び売掛金	10,853	15,524	短期借入金	2,301	2,108
リース債権及びリース投資資産	49	—	リース債務	13	—
有価証券	—	420	未払法人税等	221	1,039
たな卸資産	—	2,327	賞与引当金	474	841
商品及び製品	469	—	その他	2,363	3,894
仕掛品	1,000	—	固定負債	2,276	3,369
原材料及び貯蔵品	1,203	—	長期借入金	1,660	1,448
繰延税金資産	489	631	リース債務	55	—
その他	2,446	1,209	繰延税金負債	170	1,577
貸倒引当金	△99	△80	退職給付引当金	88	39
固定資産	37,572	42,010	役員退職金引当金	95	95
有形固定資産	28,940	29,783	負ののれん	0	2
建物及び構築物	7,613	7,708	その他	205	206
機械装置及び運搬具	9,025	10,288	負債合計	12,739	17,379
土地	10,206	9,428	純資産の部		
リース資産	22	—	株主資本	47,889	47,680
建設仮勘定	1,807	2,002	資本金	6,418	6,418
その他	264	353	資本剰余金	5,528	5,529
無形固定資産	561	414	利益剰余金	36,960	36,451
投資その他の資産	8,070	11,813	自己株式	△1,017	△718
投資有価証券	7,746	11,478	評価・換算差額等	△2,232	838
長期貸付金	276	292	その他有価証券評価差額金	△567	921
繰延税金資産	11	14	繰延ヘッジ損益	—	△0
その他	356	262	為替換算調整勘定	△1,664	△81
貸倒引当金	△321	△233	少数株主持分	2,524	2,096
資産合計	60,921	67,995	純資産合計	48,181	50,616
			負債及び純資産合計	60,921	67,995

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	35,328百万円	32,594百万円
3. 保証債務残高	282百万円	144百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	40,846	43,530
売上原価	31,842	31,897
売上総利益	9,004	11,633
販売費及び一般管理費	5,496	6,040
営業利益	3,507	5,593
営業外収益	612	799
営業外費用	231	129
経常利益	3,887	6,264
特別利益	619	414
特別損失	2,853	65
税金等調整前当期純利益	1,653	6,613
法人税、住民税及び事業税	506	2,195
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	△699	571
少数株主利益	419	159
当期純利益	1,353	3,686

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

2. 1株当たり当期純利益 30円85銭 82円89銭

個別業績の概要

科 目	第98期	第97期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高(百万円)	37,966	41,048
営業利益(百万円)/営業利益率(%)	2,464/6.5	4,362/10.6
経常利益(百万円)/経常利益率(%)	3,035/8.0	5,029/12.3
当期純利益(百万円)/当期純利益率(%)	389/1.0	3,292/8.0
総資産(百万円)/純資産(百万円)	52,850/40,899	59,060/43,027

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,071	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,558	△5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982	68
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	5,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	553
現金及び現金同等物の期末残高	6,923	5,941

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成20年3月31日残高	6,418	5,529	36,451	△718	47,680	921	△0	△81	2,096	50,616
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△838		△838					△838
当期純利益			1,353		1,353					1,353
自己株式の取得				△301	△301					△301
自己株式の処分		△0		2	1					1
持分法の適用範囲の変動			△6		△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,488	0	△1,582	427	△2,643
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	508	△299	208	△1,488	0	△1,582	427	△2,435
平成21年3月31日残高	6,418	5,528	36,960	△1,017	47,889	△567	—	△1,664	2,524	48,181

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

STOCK INFORMATION

株式情報

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

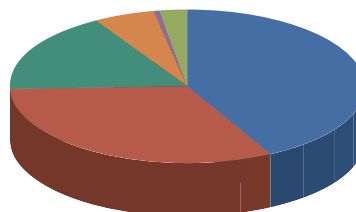
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 44,713,930株
 株主数 4,867名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,673,200	10.45
新日本製鐵株式会社	4,101,880	9.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,809,800	6.28
株式会社メタルワン	2,288,481	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,163,600	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432,100	3.20
JFEスチール株式会社	1,171,715	2.62
株式会社三井住友銀行	907,400	2.03
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	859,200	1.92
NTN株式会社	836,215	1.87

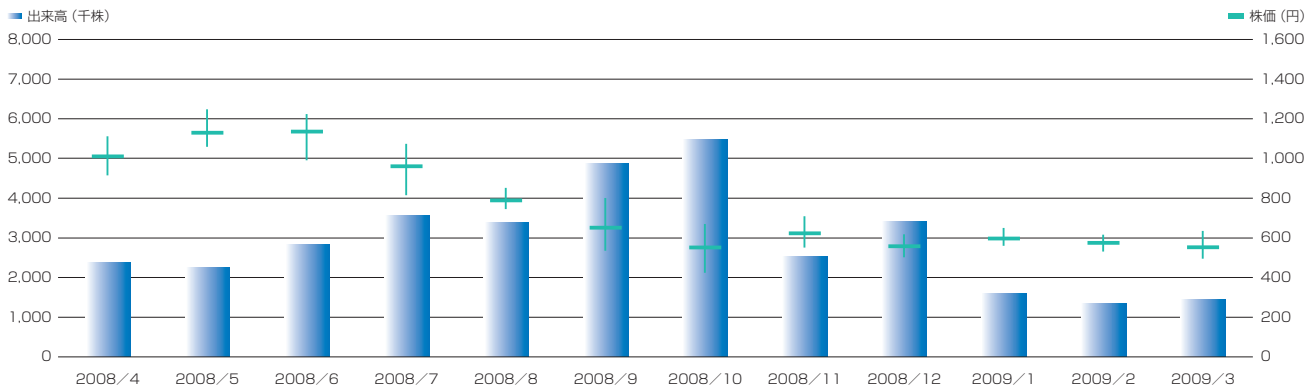
- (注) 1. 当社は、自己株式1,115,074株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) および日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



金融機関	18,901,446株	42.27%
その他の法人	14,407,194株	32.23%
個人・その他	7,628,606株	17.06%
外国法人等	2,431,481株	5.44%
証券会社	230,129株	0.51%
自己名義株式	1,115,074株	2.49%
	44,713,930株	100.00%

株価および出来高の推移



CORPORATE DATA

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,096名 単独 702名

役員 (平成21年6月25日現在)

(代表取締役)取締役社長 山下 英 治

(代表取締役)専務取締役 福原 哲 一

専務取締役 砂古 豊 幸

常務取締役 新田 一 博

常務取締役 川 寄 一 博

常務取締役 萩野 學

取締役 溝口 茂

取締役(社外取締役) 齊藤 誠

監査役(常勤) 沼田 恵

監査役(社外監査役) 原 安 洋

監査役(社外監査役) 浦 部 善 和

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届けおよび照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出および照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/>
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更のお届けは、上記の電話照会先をお願いいたします。

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、平成21年12月30日(水)まで当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。